

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,788,430 ※	固定負債	7,008,612
有形固定資産	25,478,960 ※	地方債等	6,124,291
事業用資産	5,434,194	長期未払金	0
土地	2,504,046	退職手当引当金	570,167
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	314,154
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	688,316
建物	9,245,542	1年内償還予定地方債等	538,373
建物減価償却累計額	△ 7,065,729	未払金	37,038
建物減損損失累計額	0	未払費用	428
工作物	1,386,719	前受金	5
工作物減価償却累計額	△ 636,384	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	44,225
船舶	0	預り金	58,630
船舶減価償却累計額	0	その他	9,617
船舶減損損失累計額	0	負債合計	7,696,928
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	31,075,118
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 6,737,400
航空機	0	他団体出資等分	305
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	19,777,856		
土地	276,472		
土地減損損失累計額	0		
建物	241,928		
建物減価償却累計額	△ 111,234		
建物減損損失累計額	0		
工作物	39,809,631		
工作物減価償却累計額	△ 20,438,941		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,446,929		
物品減価償却累計額	△ 1,180,018		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,309,469 ※		
投資及び出資金	350,248		
有価証券	4,156		
出資金	56,198		
その他	289,894		
長期延滞債権	46,586		
長期貸付金	61,927		
基金	825,419		
減債基金	0		
その他	825,419		
その他	26,876		
徴収不能引当金	△ 1,585		
流動資産	5,246,521 ※		
現金預金	763,133		
未収金	28,548		
短期貸付金	0		
基金	4,437,504 ※		
財政調整基金	4,161,025		
減債基金	276,480		
棚卸資産	12,037		
その他	5,968		
徴収不能引当金	△ 668		
繰延資産	0	純資産合計	24,338,023
資産合計	32,034,951	負債及び純資産合計	32,034,951

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H29
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：連結
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,542,243
業務費用	3,630,476
人件費	927,916 ※
職員給与費	719,910
賞与等引当金繰入額	44,952
退職手当引当金繰入額	0
その他	163,055
物件費等	2,563,514
物件費	1,178,396
維持補修費	175,953
減価償却費	1,136,089
その他	73,076
その他の業務費用	139,045
支払利息	72,169
徴収不能引当金繰入額	2,202
その他	64,674
移転費用	2,911,768 ※
補助金等	1,929,493
社会保障給付	978,448
他会計への繰出金	0
その他	3,826
経常収益	530,374 ※
使用料及び手数料	232,070
その他	298,303
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 6,011,870 ※</b>
臨時損失	654,793
災害復旧事業費	654,793
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	16
資産売却益	16
その他	0
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 6,666,647</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,874,823	31,625,322	△ 6,750,799	300
純行政コスト(△)	△ 6,666,647		△ 6,666,647	0
財源	6,044,195		6,044,195	0
税金等	4,533,792		4,533,792	0
国県等補助金	1,510,403		1,510,403	0
本年度差額	△ 622,453 ※		△ 622,453 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 619,655	619,655	
有形固定資産等の増加		425,446	△ 425,446	
有形固定資産等の減少		△ 1,184,259	1,184,259	
貸付金・基金等の増加		151,743	△ 151,743	
貸付金・基金等の減少		△ 12,585	12,585	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	254,758	254,758		
他団体出資等分の増加	5			5
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 169,110	△ 185,308	16,198	
本年度純資産変動額	△ 536,800	△ 550,204 ※	13,400	5
本年度末純資産残高	24,338,023 ※	31,075,118	△ 6,737,400 ※	305

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,733,709 ※
業務費用支出	1,856,995 ※
人件費支出	633,592
物件費等支出	1,135,379
支払利息支出	57,455
その他の支出	30,568
移転費用支出	1,876,714
補助金等支出	1,615,867
社会保障給付支出	257,154
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,693
業務収入	4,765,908
税金等収入	3,375,143
国県等補助金収入	1,190,809
使用料及び手数料収入	97,526
その他の収入	102,430
臨時支出	654,793
災害復旧事業費支出	654,793
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>377,406</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	466,912
公共施設等整備費支出	362,395
基金積立金支出	102,517
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,000
その他の支出	0
投資活動収入	152,893
国県等補助金収入	140,774
基金取崩収入	6,654
貸付金元金回収収入	2,000
資産売却収入	0
その他の収入	3,465
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 314,019</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	508,429
地方債等償還支出	508,429
その他の支出	0
財務活動収入	570,800
地方債等発行収入	570,800
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>62,371</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>99,189</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>621,684</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>720,873</b>

前年度末歳計外現金残高	40,860
本年度歳計外現金増減額	1,399
本年度末歳計外現金残高	42,259
本年度末現金預金残高	763,133 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額		
経常費用	6,542,243			
業務費用	3,630,476			
人件費	927,916 ※			
職員給与費	719,910			
賞与等引当金繰入額	44,952			
退職手当引当金繰入額	0			
その他	163,055			
物件費等	2,563,514			
物件費	1,178,396			
維持補修費	175,953			
減価償却費	1,136,089			
その他	73,076			
その他の業務費用	139,045			
支払利息	72,169			
徴収不能引当金繰入額	2,202			
その他	64,674			
移転費用	2,911,768 ※			
補助金等	1,929,493			
社会保障給付	978,448			
他会計への繰出金	0			
その他	3,826			
経常収益	530,374 ※			
使用料及び手数料	232,070			
その他	298,303			
純経常行政コスト	△ 6,011,870 ※			
臨時損失	654,793			
災害復旧事業費	654,793			
資産除売却損	0			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	16			
資産売却益	16			
その他	0			
純行政コスト	△ 6,666,647			
財源	6,044,195			
税収等	4,533,792			
国県等補助金	1,510,403			
本年度差額	△ 622,453 ※			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 619,655	619,655	
有形固定資産等の減少		425,446	△ 425,446	
貸付金・基金等の増加		△ 1,184,259	1,184,259	
貸付金・基金等の減少		151,743	△ 151,743	
資産評価差額	0	△ 12,585	12,585	
無償所管換等	254,758	0		
他団体出資等分の増加	5	254,758		
他団体出資等分の減少	0			5
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 169,110	△ 185,308	16,198	0
本年度純資産変動額	△ 536,800	△ 550,204 ※	13,400	5
前年度末純資産残高	24,874,823	31,625,322	△ 6,750,799	300
本年度末純資産残高	24,338,023 ※	31,075,118	△ 6,737,400 ※	305

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア昭和59年度以前に取得したもの 取得原価  
再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ②無形固定資産

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

#### ②満期保有目的以外の有価証券

ア市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ③出資金

ア市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ市場価格のないもの…出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～50年

工作物10年～40年

物品3年～20年

#### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち葛巻町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### リース取引の処理方法

#### ①ファイナンス・リース取引

ア所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

## 3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

## 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

## 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

※戸田財産区特別会計、伊保内財産区特別会計、江刺家財産区特別会計については、市町村に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度なので、連結の対象としていません。

一般会計等 一般会計 : 全部連結

公営企業会計 九戸村水道事業所 : 全部連結

その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療保険特別会計 : 全部連結

その他 農業集落排水事業特別会計 : 全部連結

その他 下水道事業特別会計 : 全部連結

その他 索道事業特別会計 : 全部連結

その他 戸田財産区特別会計 : 全部連結

その他 伊保内財産区特別会計 : 全部連結

その他 江刺家財産区特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 二戸地区広域行政事務組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 岩手県市町村総合事務組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 岩手県後期高齢者医療広域連合 : 比例連結

第三セクター 一般財団法人九戸教育施設運営会 : 全部連結

第三セクター 株式会社九戸村ふるさと振興公社 : 全部連結

第三セクター 株式会社ナインズファーム : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、原則として現金の受払い等が終了したものと調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当資産なし

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 7,065,729,436円
事業用資産／工作物	： 636,383,869円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 0円
インフラ資産／建物	： 111,234,089円
インフラ資産／工作物	： 20,438,940,886円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 1,180,018,209円